

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	新規就農者支援事業	担当課	農林課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり	
	政策	環境と調和した農林業の振興	
	施策	農林業の振興	
関連する個別計画等	根拠条例等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱	

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続的な力強い農業を実現するには、青年の新規就農者及び経営継承者の大幅な増大を図る。
事業の手段	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者（45歳未満）に対して給付金を交付。 新規に認定就農者となった者（生活自体に窮する場合等）に生活支援等を行う。（単独事業として給付金の交付） （新規就農者支援事業助成金給付及び青年就農給付金の給付）
事業の対象	補助事業：新たに農業経営を開始する農業者（45歳未満、所得制限250万円、最長5年間） 市単独事業：新規に認定農業者になった農業者（生活自体に窮する場合など、概ね55歳）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	960	6,567	16,150
財源内訳	国・県支出金	0	4,500	15,750
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	960	2,067	400
B	担当職員数(職員E) (人)	0.3	0.3	0.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,046	2,006	1,947
D	総事業費(A+C) (千円)	3,006	8,573	18,097
主な事業費用の説明				

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 就農相談	日数	246	245	243
	2 青年就農給付金受給者数	人数	0	6	11
	3 相談者数	人数	3	8	14
妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	給付金に該当するか否かの相談を前提に、相談体制の整備を行うとことで、就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、農業者の大幅な増大へつなげる。			
	2	新規就農者や経営継承をするにあたり、技術の習得や所得の確保等が課題となる中、給付金を給付し、就農者への支援を行う。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			23年度	24年度	25年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	青年就農給付金受給者数	人数	0	6	11
	2	新規就農者数	人数	2	8	12
	3	単独事業利用者数	人数	0	3	1
成果		<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	県と連携を取りつつ、農業経営を開始する者への制度周知を行い、受給後も半年に1度就農報告時に農地状況の確認を実施することで、受給者の増加へとつながった。				
	2	農家の支援体制を整え、新規就農者の受け入れを確保することで、その地域の農業振興に寄与できる。農家の経営継承者も増加させ、就農後の定着を				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画(今後の事業展開説明) 県農務事務所との連携を図り、農業の研修生が経営を開始できるようサポートしながら給付金対象者の審査を行っているところであるが、更にI・Uターン者及び後継者に対して制度の周知徹底を図り、新規就農者の増大を目指す。
過去の改善経過	新規就農者の集いを開催することで、情報交換の場として提供することができた。
課長所見	新たな担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、今後も継続して実施していくことは必要であると考ええる。